

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報・ブランド推進部長 (氏名) 岩本 満美 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	248,643	9.7	10,022	△30.3	10,395	△28.2	6,570	△29.7	6,592	△29.6	15,707	173.7
27年3月期第1四半期	226,634	-	14,384	-	14,471	-	9,344	-	9,365	-	5,739	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.19	13.15
27年3月期第1四半期	18.34	18.29

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	974,734	533,326	532,527	54.6
27年3月期	994,256	529,504	528,432	53.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	9.7	77,000	17.1	50,000	22.1	100.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、平成28年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	502,664,337株	27年3月期	511,664,337株
28年3月期1Q	5,187,749株	27年3月期	9,801,071株
28年3月期1Q	499,947,567株	27年3月期1Q	510,557,337株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成27年8月6日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(その他の費用)	14
(資本金及び自己株式)	14
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自2015.4.1 至2015.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自2014.4.1 至2014.6.30)	増減	
売上高	億円 2,486	億円 2,266	億円 220	% 9.7
売上総利益	1,197	1,128	68	6.1
営業利益	100	143	△43	△30.3
税引前四半期利益	103	144	△40	△28.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	65	93	△27	△29.6
基本的1株当たり四半期利益	円 13.19	円 18.34	円 △5.15	% △28.1
設備投資額	億円 78	億円 141	億円 △63	% △44.7
減価償却費及び償却費	125	112	12	11.5
研究開発費	192	181	11	6.1
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △211	億円 △65	億円 △146	% —
連結従業員数	人 42,321	人 41,317	人 1,004	% 2.4
為替レート	円	円	円	%
USドル	121.36	102.16	19.20	18.8
ユーロ	134.16	140.07	△5.91	△4.2

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、2,486億円（前年同期比9.7%増）となりました。情報機器事業及びヘルスケア事業での増収が産業用材料・機器事業の減収を補うとともに、対ドルの円安効果も加わりました。

営業利益は100億円（前年同期比30.3%減）となりました。情報機器事業及びヘルスケア事業は主力製品の販売増に伴い増益を確保しましたが、一方、産業用材料・機器事業では販売減に伴う売上総利益の減少により、減益となりました。また、当期間前半での対ユーロの円高影響も利益を押し下げる要因となりました。

なお、当期間に実施した構造改革に伴う一時的な費用20億円、また前年同期に計上された資産売却益15億円、これらの特殊要因併せて35億円が営業減益43億円に織り込まれております。

税引前四半期利益は、金融収支の好転により103億円（前年同期比28.2%減）となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は65億円（前年同期比29.6%減）となりました。

<当期間に実施した構造改革について>

当社は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」に沿って、より強靱な企業体質を構築し、製造業としての稼ぐ力の向上、人財力の強化に取り組んでおります。特に、全社販管費の削減を喫緊の経営課題ととらえ、その一環として、当社に従事する一般従業員及び管理職を対象にした「特別転進支援制度」を実施し、退職特別加算金として20億円を当期間に計上しました。

当社は、国内外のグループ各社においても引き続き、強靱な企業体質構築に向けて必要なアクションに取り組んでまいります。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自 2015.4.1 至 2015.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自2014.4.1 至2014.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,017	1,797	220	12.3
	営業利益	132	129	3	2.6
ヘルスケア事業	外部売上高	178	160	18	11.2
	営業利益	1	0	0	53.1
産業用材料・機器事業	外部売上高	281	300	△18	△6.3
	営業利益	58	78	△20	△25.6

1) 情報機器事業

オフィスサービス分野では、A3カラー複合機が当期間もモメンタムを維持し、販売台数は全ての地域で前年同期を上回りました。モノクロ機も欧州や中国、OEMビジネスで前年から販売台数を伸ばしました。また、欧米を中心に、複合機とITサービスを組み合わせたハイブリッド型の販売が成功事例を積み上げています。その販売体制の更なる強化を目的に、米国においてハイブリッド型販売で実績を挙げているディーラー、SymQuest Group, Inc. (本社：バーモント州) を買収しました。

商業・産業印刷分野では、主力のプロダクションプリントは、昨年夏から販売開始したデジタルカラー印刷システムの最上位モデル「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C1100」が欧米を中心に大きく販売を伸ばし、上位モデルへの販売シフトを進めました。また、新興国の中で成長が著しいインドでの一層の事業拡大を目的に、大手販売ディーラー、Monotech Systems Limited (本社：チェンナイ市) からプロダクションプリント分野向け事業を買収しました。同社の販売拠点を当社が持つ直販網に組み入れ、インド全域でメーカーダイレクトによる顧客満足度の高いサービスとサポートを提供してまいります。企業のマーケティング部門における印刷物コスト最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM (Marketing Print Management) サービスはErgo社 (本社：オーストラリア) が前年第2四半期より連結に加わったこともあり、大きく売上を伸ばしました。産業用インクジェットは、インクジェットヘッドなどコンポーネントが大判プリンタ向けに堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は2,017億円 (前年同期比12.3%増)、営業利益は132億円 (同2.6%増) となりました。販売強化のための販売管理費増及び対ユーロでの円高影響等が収益を圧迫しましたが、販売数量増やコストダウン効果で吸収して、増収増益を確保しました。

2) ヘルスケア事業

当期間は、前年同期に消費増税の影響を受けて冷え込んだ国内向けが回復し、また販売体制を強化している米国、インド向けが順調に推移しました。

主力のデジタルX線画像診断システムでは、国内ではCR (Computed Radiography) 及び超音波画像診断装置が、海外ではカセット型DR (Digital Radiography) が販売を大きく伸ばしました。フィルム製品は中国での販売が振るわず、国内外とも販売数量は前年同期を下回りました。一方、新興国においては、アナログからデジタルへのシフトが着実に進んでいることに鑑み、ブラジルで全国展開しているX線システム機器製造会社 Sawae Tecnologia Ltda. (本社：ミナスジェライス州) の買収契約に合意しました。同社の販売網を通して、今後需要の大幅拡大が期待できる同国でのデジタル製品拡販を加速させていきます。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は178億円 (前年同期比11.2%増)、営業利益は1億26百万円 (前年同期は82百万円、前年同期比53.1%増) となりました。

3) 産業用材料・機器事業

機能材料分野では、TACフィルムは、大型液晶テレビ向けに視野角拡大用VA-TACフィルムなどが概ね前年並みの販売数量を維持しましたが、昨年前半に需要旺盛であったノートPC向けが縮小し、TACフィルム全体の販売数量は前年から減少しました。

産業用光学システム分野では、計測機器や産業・プロ用レンズは堅調に推移しましたが、市場縮小が続くデジタルコンパクトカメラ用レンズや事業縮小を進める携帯電話用レンズユニットの販売数量は前年を下回りました。一方、成長領域と位置付ける計測機器では、ディスプレイ測定など外観品質検査市場における更なる事業拡大を狙いとして、米国の有力企業Radiant Vision Systems, LLC (本社：ワシントン州) の買収契約に合意しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は281億円 (前年同期比6.3%減)、営業利益は58億円 (同25.6%減) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	9,747	9,942	△195
資本合計 (億円)	5,333	5,295	38
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,325	5,284	40
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.6	53.1	1.5

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比195億円(2.0%)減少し、9,747億円となりました。流動資産合計は320億円(5.6%)減少し5,385億円(資産合計比55.3%)となり、非流動資産合計は125億円(3.0%)増加し4,361億円(資産合計比44.7%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が378億円減少し1,396億円となり、営業債権及びその他の債権は、37億円減少し2,491億円となりました。一方、棚卸資産は78億円増加し1,286億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は全体としての償却が進んだ一方、主として情報機器事業における設備投資等により、15億円増加し1,831億円となりました。のれん及び無形資産は、買収等により88億円増加し1,349億円となりました。その他の金融資産は、株式市場の好転により投資有価証券が14億円増加したこと等により439億円となりました。

負債合計については、前連結会計年度末比233億円(5.0%)減少の4,414億円となりました。流動負債合計は253億円(9.0%)減少し2,565億円となり、非流動負債合計は19億円(1.1%)増加し1,848億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は120億円減少し1,655億円、社債及び借入金 は57億円減少し475億円、未払法人所得税は31億円減少し43億円となりました。また、その他の流動負債は、短期従業員給付の減少75億円等により329億円となりました。

非流動負債については、退職給付に係る負債が11億円増加し、631億円となりました。

資本については、前連結会計年度末比38億円(0.7%)増加の5,333億円となりました。利益剰余金は、95億円減少し2,418億円となりました。これは、四半期利益の計上65億円、剰余金の配当による減少50億円、自己株式の消却による減少110億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取締役会決議に基づく取得による増加68億円及び消却による減少110億円等により、43億円減少し△64億円となりました。

その他の資本の構成要素は在外営業活動体の換算差額の増加82億円、公正価値で測定する金融資産の純変動の増加11億円等により、92億円増加の551億円となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比40億円(0.8%)増加し5,325億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、1.5ポイント増加の54.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45	68	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165	△134	△31
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△211	△65	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	△137	△43

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー45億円の支出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー165億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは211億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは181億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比378億円減少の1,396億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益103億円、減価償却費及び償却費125億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加126億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少202億円、法人所得税の支払い64億円、棚卸資産の増加による減少48億円、短期従業員給付の減少による減少47億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは45億円のマイナス（前年同期は68億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として情報機器事業における設備投資に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は68億円となりました。その他に、情報機器事業における子会社株式の取得による支出46億円、事業譲受による支出28億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは165億円のマイナス（前年同期は134億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは211億円のマイナス（前年同期は65億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出68億円、短期借入金の純減少額58億円、配当金の支払い49億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは181億円のマイナス（前年同期は137億円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当社を取り巻く内外の経営環境の先行きにいまだ不透明感はあるものの、主要事業は計画に沿って概ね堅調に推移していることから、本年5月13日公表の通期見通しを据え置くことといたします。なお、業績の前提となる為替レートにつきましては、第2四半期以降も期初前提の[ドル=120円、ユーロ=130円]を据え置きます。

当社は、ここに掲げた業績達成に向けて、中期経営計画の方針に基づいて業容転換による事業の高付加価値化を推進するとともに、モノ作り改革とコーポレート改革により強靱な企業体質を確立し、製造業としての稼ぐ力の向上に努めます。

(単位：億円)

	2016年3月期業績予想 国際会計基準 (IFRS)	前連結会計年度 国際会計基準 (IFRS)
売上高	11,000	10,027
営業利益	770	657
親会社の所有者に帰属する 当期利益	500	409
ROE (注)	10.0%	8.7%

(注) ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計 (期首・期末平均)

なお、前連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分 (期首・期末平均) に基づくROEは8.0%となります。

(単位：億円)

	外部売上高		営業利益	
	2016年3月期 業績予想	前連結会計年度	2016年3月期 業績予想	前連結会計年度
情報機器事業	8,900	8,082	840	726
ヘルスケア事業	850	785	40	21
産業用材料・機器事業	1,250	1,127	210	197

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

会計方針の変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針基準と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。この基準書の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

基準書	概要
IAS第19号 従業員給付	従業員又は第三者からの拠出に関する会計処理の改訂

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	177,496	139,644
営業債権及びその他の債権	252,962	249,169
棚卸資産	120,803	128,622
未収法人所得税	559	726
その他の金融資産	1,715	808
その他の流動資産	16,431	18,943
小計	569,968	537,915
売却目的で保有する資産	672	684
流動資産合計	570,640	538,599
非流動資産		
有形固定資産	181,641	183,193
のれん及び無形資産	126,132	134,964
持分法で会計処理されている投資	524	544
その他の金融資産	41,420	43,993
繰延税金資産	64,291	63,808
その他の非流動資産	9,605	9,630
非流動資産合計	423,615	436,134
資産合計	994,256	974,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	177,564	165,532
社債及び借入金	53,349	47,553
未払法人所得税	7,522	4,326
引当金	5,542	5,434
その他の金融負債	1,020	819
その他の流動負債	36,889	32,916
流動負債合計	281,889	256,583
非流動負債		
社債及び借入金	112,236	112,239
退職給付に係る負債	62,039	63,152
引当金	1,135	1,313
その他の金融負債	539	512
繰延税金負債	2,944	3,340
その他の非流動負債	3,967	4,265
非流動負債合計	182,863	184,824
負債合計	464,752	441,408
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,395	203,397
利益剰余金	251,323	241,804
自己株式	△10,727	△6,421
新株予約権	1,016	1,034
その他の資本の構成要素	45,905	55,191
親会社の所有者に帰属する持分合計	528,432	532,527
非支配持分	1,071	799
資本合計	529,504	533,326
負債及び資本合計	994,256	974,734

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	226,634	248,643
売上原価	113,750	128,907
売上総利益	112,884	119,735
その他の収益	2,274	742
販売費及び一般管理費	98,465	107,132
その他の費用	2,308	3,322
営業利益	14,384	10,022
金融収益	749	1,014
金融費用	663	638
持分法による投資利益(△は損失)	1	△2
税引前四半期利益	14,471	10,395
法人所得税費用	5,127	3,825
四半期利益	9,344	6,570
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,365	6,592
非支配持分	△20	△22
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.34	13.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.29	13.15

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	9,344	6,570
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	17	△1
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	293	1,147
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分 (税引後)	△0	△0
損益に振り替えられることのない項目 合計	310	1,145
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動 (税引後)	△109	△153
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	△3,806	8,145
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△3,915	7,991
その他の包括利益合計	△3,604	9,136
四半期包括利益合計	5,739	15,707
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	5,749	15,875
非支配持分	△10	△167

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の 残高	37,519	203,421	239,453	△17,322	910	28,100	492,081	740	492,822
四半期利益	—	—	9,365	—	—	—	9,365	△20	9,344
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3,615	△3,615	10	△3,604
四半期包括利益合計	—	—	9,365	—	—	△3,615	5,749	△10	5,739
剰余金の配当	—	—	△3,862	—	—	—	△3,862	—	△3,862
自己株式の取得及び 処分	—	—	△19	△4,184	—	—	△4,203	—	△4,203
株式報酬取引 (新株予約権)	—	—	—	—	14	—	14	—	14
連結範囲の変動	—	—	124	—	—	—	124	—	124
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	18	—	—	△18	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△3,738	△4,184	14	△18	△7,926	—	△7,926
2014年6月30日時点の 残高	37,519	203,421	245,079	△21,507	924	24,466	489,904	730	490,634

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の 残高	37,519	203,395	251,323	△10,727	1,016	45,905	528,432	1,071	529,504
四半期利益	—	—	6,592	—	—	—	6,592	△22	6,570
その他の包括利益	—	—	—	—	—	9,282	9,282	△145	9,136
四半期包括利益合計	—	—	6,592	—	—	9,282	15,875	△167	15,707
剰余金の配当	—	—	△5,018	—	—	—	△5,018	—	△5,018
自己株式の取得及び 処分	—	—	△2	△6,780	—	—	△6,782	—	△6,782
自己株式の消却	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引 (新株予約権)	—	—	—	—	18	—	18	—	18
子会社に対する所有持 分の変動額	—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	△3	—	—	3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△16,111	4,306	18	3	△11,780	△104	△11,884
2015年6月30日時点の 残高	37,519	203,397	241,804	△6,421	1,034	55,191	532,527	799	533,326

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,471	10,395
減価償却費及び償却費	11,227	12,520
減損損失	9	2
持分法による投資利益(△は益)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△746	△684
支払利息	584	570
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△1,340	111
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	19,147	12,640
棚卸資産の増減(△は増加)	△5,681	△4,879
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△17,234	△20,257
貸貸用資産の振替による減少	△1,012	△1,466
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△59	416
その他	△7,347	△7,506
小計	12,016	1,866
配当金の受取額	283	290
利息の受取額	461	411
利息の支払額	△726	△668
法人所得税の支払額又は還付額	△5,145	△6,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,889	△4,540

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,856	△6,838
有形固定資産の売却による収入	4,049	425
無形資産の取得による支出	△1,558	△1,625
子会社株式の取得による支出	—	△4,607
投資有価証券の取得による支出	△1	△87
投資有価証券の売却による収入	2	287
貸付による支出	△19	△8
貸付金の回収による収入	231	72
事業譲受による支出	△4,778	△2,883
その他	△2,481	△1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,413	△16,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,016	△5,822
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△5,463	△619
自己株式の取得による支出	△3,501	△6,816
配当金の支払による支出	△3,773	△4,915
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	—	△102
その他	0	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,754	△18,132
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△494	1,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,772	△37,852
現金及び現金同等物の期首残高	188,489	177,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,716	139,644

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
退職特別加算金(注)	—	2,021
有形固定資産及び無形資産除売却損	166	281
その他	2,142	1,020
合計	2,308	3,322

(注) 当第1四半期連結累計期間の退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

(資本金及び自己株式)

(単位：株)

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
前連結会計年度 (2015年3月31日)	1,200,000,000	511,664,337	9,801,071
増加(注3)	—	—	4,417,237
減少(注4)	—	9,000,000	9,030,559
当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	1,200,000,000	502,664,337	5,187,749

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式を4,414,800株、6,810百万円取得いたしました。

(注4) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2015年6月30日付で自己株式を9,000,000株、11,086百万円消却いたしました。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないプラネタリウム事業等が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,739	16,071	30,070	225,881	752	226,634
セグメント間の内部売上高(注)	454	21	520	996	5,156	6,153
計	180,194	16,093	30,590	226,877	5,909	232,787
セグメント利益	12,933	82	7,880	20,896	111	21,008

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,797	17,876	28,184	247,858	784	248,643
セグメント間の内部 売上高(注)	525	77	938	1,542	4,767	6,309
計	202,323	17,954	29,123	249,400	5,552	254,952
セグメント利益	13,275	126	5,862	19,264	231	19,495

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益の金額の合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
報告セグメント計	226,877	249,400
「その他」の区分の売上高	5,909	5,552
報告セグメントとその他の合計	232,787	254,952
調整額(注)	△6,153	△6,309
要約四半期連結損益計算書の売上高	226,634	248,643

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
報告セグメント計	20,896	19,264
「その他」の区分の利益	111	231
報告セグメントとその他の合計	21,008	19,495
調整額(注)	△6,624	△9,473
要約四半期連結損益計算書の営業利益	14,384	10,022

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(重要な後発事象)

当社グループは、2015年8月3日に米国の大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant Vision Systems, LLC (以下「Radiant社」) の全持分を現金により取得いたしました。Radiant社はグローバルなディスプレイ検査市場において、顧客の要望に応じてカスタマイズした統合型検査システムを開発・提供しております。

Radiant社の買収を通じて、当社グループは、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野において、既存の光源色測定領域でRadiant社の製品とソリューションを加え、事業基盤を強化いたします。

さらに、将来の成長に向けて、外観検査を含めて自動化・統合化が生産性を向上する製造検査領域への参入に必要な技術力の強化を図ります。

支払対価の公正価値は、基準額230百万米ドルから、取得日時点の財政状態計算書をベースに最終価額を調整した額であります。平成28年3月期第1四半期決算短信提出日において、当該持分の取得に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

Radiant社との企業結合が、当第1四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、取得直後であり、当社グループ買収前のRadiant社の正確な財務数値の入手が現時点において困難であるため開示しておりません。